

豊明市行政評価制度 「事務事業」評価票

一般事務事業	経常事務事業	建設事務事業
--------	--------	--------

第5次行政改革大綱第1次アクションプランとの関連	
<input type="checkbox"/> 有	
<input checked="" type="checkbox"/> 無	

1 事務事業の概要

1-1 事務事業の名称	市民フェスティバル推進事業								
1-2 担当	部	教育部	課 又は施設	文化会館	係	文化振興係	評価票作成者	文化振興係長 加納晃	
1-3 総合計画における施策の体系	節	教育文化 「個性ある文化と豊かな人間性を育むまちづくり」			基本施策	文化・芸術活動		コード	4 1 2
	項	生涯学習の推進			単位施策(中)	文化事業・イベントの充実		コード	4 1 2 1
					単位施策(小)	市民フェスティバルの充実		コード	4 1 2 1 1
1-4 事務事業の目的の精査	対象と対象の数	市内の文化団体の活動に関心がある市民	意図(対象を事務事業によってどのような状態にするのか)		文化活動を行う市民にあっては、その活動のレベルアップとともに、実行委員会による会議・活動を通じて事業の運営・開催方法のノウハウを得る。そして文化団体の活動を活発化させ、市民に向かった積極的な文化の発信地となる。				
1-5 事務事業の内容	市民フェスティバルとは、市内で活動する音楽・演劇団体により組織された市民フェスティバル実行委員会により運営・開催される芸術祭。この市民フェスティバル実行委員会の運営を促進するものである。								

2 事務事業実施の状況

2-1 事務事業の実施における基本認識		事務事業実施にあたって心がけた改善の取組み	社会状況等の事務事業がおかれる環境把握	市民ニーズの認識
	平成18年度	事業を幅広く知ってもらえ、学校訪問・園長会・その他会議等での説明などPR面を強化した。	鑑賞型以上に市民参加型事業が、求められている。現在の型を保ちつつ更なる独自性を求める。	事業時の来館者アンケートは、おおむね好意的である。
	平成19年度			
	平成20年度			
	平成21年度			
	平成22年度			
	平成23年度			
	平成24年度			
	平成25年度			
	平成26年度			
平成27年度				

2-2 総合計画における単位施策成果指標	事務事業成果指標名		前期目標値(単位)	後期目標値(単位)	指標の説明
	市民フェスティバル入場者数		1,500(人)	1,800(人)	市民フェスティバルの入場者一覧表を基に、吹奏楽・音楽・演劇の三部門の入場者数を、将来的に会場を満席になるようPRに努めることを目標に、毎年の増員を図ることで目標値を設定。

2-3 成果指標に係る活動実績とコストの推移(アウトプット分析)		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	活動実績a(入場者)	1,450									
	直接事業費b(千円)	1,000									
	人件費c(千円)	1,340									
	合計コストd(b+c)(千円)	2,340									
単位コストd/a(千円)	入場者 当たり 1.6	当たり	当たり	当たり	当たり	当たり	当たり	当たり	当たり	当たり	

アウトプット実績(活動数値)の補足説明 →

直接事業費は、事業開催における委託料である。人件費は、係担当の年度内の関わり(事務分担と実績)から0.2人7として平成18年度は算定した。6,702千円*0.2=1,340千円

		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
2-4 成果指標に対応する実績と達成度の推移	指標対応実績(単位)	1,450(人)									
	後期目標値に対する達成度(%)	80.6(%)									

3 事務事業の自己評価結果

3-1 評価結果(アウトカム自己分析)		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
単年度担当課評価		A									

- 4段階評価結果
- A : 上位目的である施策に貢献しているので継続する
 - B : 事務事業の実手法や環境(予算的・人的)に改善が必要
 - C : 縮小等、事務事業としての見直しが必要
 - D : 事務事業の廃止が相当
- 判断の基準
- 必要性(必要な事務事業であるか)
 - 公共性(公が実施する意味があるか)
 - 妥当性(ニーズに対して投入が適正か)
 - 効率性(結果に至る活動に無駄はないか)
 - 有効性(活動の結果が上位の目的に貢献しているか)
 - 市民満足度(事務事業が対象にしている市民を満足させているか)

		今後の環境変化を踏まえた課題認識	次年度に向けて改善する取組み	事務事業の担当課としての単年度の取り組みの自己評価
3-2 評価の内容	平成18年度	市民主体の行政が叫ばれる中、市民フェスティバル実行委員会には更なる自立化を促す。	入場者数から考慮すると、まだまだPR不足である。広報誌の取材申し込み・多種集会での説明で市民への周知を図る。	自主運営の活発化はより進んでいる。事業のPRはチラシ・ポスターによる啓発の他に、学校訪問等による説明を行ったがまだPR不足なので、更なる市民の周知が求められる。
	平成19年度			
	平成20年度			
	平成21年度			
	平成22年度			
	平成23年度			
	平成24年度			
	平成25年度			
	平成26年度			
	平成27年度			

4 事務事業の総合評価結果

		結果	審査会による改善方向の指示
4-1 総合評価の結果	平成18年度	A	継続して事業を進めること。
	平成19年度		
	平成20年度		
	平成21年度		
	平成22年度		
	平成23年度		
	平成24年度		
	平成25年度		
	平成26年度		
	平成27年度		